

(背景・経緯)

- 米国トランプ政権により、大学等の研究機関に対する助成金の削減・打ち切り、大規模な人員削減などの措置。“Nature”のアンケートに回答した研究者の約75%が、欧州やカナダへの出国を検討。
- 5月19日(月)、**科学技術・イノベーション戦略調査会から、石破総理に対して**、優秀な研究者を積極的に呼び込むこと等を通じた国際頭脳循環の確立の提案が含まれた**決議を手交**。
- 6月4日(水)の総合科学技術・イノベーション会議において、**石破総理より、城内大臣を中心に政府一丸となって検討するようにご指示**。

※石破総理のご発言

「米国政府の政策転換により、米国内での研究活動に懸念が生じている中、我が国の研究力強化のため、米国を含めた優秀な海外研究者の招へいなどを通じた『国際頭脳循環』の取組を強化いたします。

政府一丸となって取組を進めるため、城内大臣を中心に関係大臣が連携をして、10兆円ファンドによる国際卓越研究大学への支援をはじめ、早急に対応策を検討し、実施してください。」

- 6月13日(金)、**城内大臣より“J-RISE Initiative”として政府による政策パッケージを発表**。

※「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針2025)」(同日 閣議決定)

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

(4) 先端科学技術の推進

我が国の研究者に海外の先端研究の経験機会を提供するとともに、昨今の国際情勢の変化も踏まえ、緊急的な措置も含めた取組により、海外研究機関からの優れた研究者を積極的に呼び込み、国際的な頭脳循環を確立する。

J-RISE Initiative



(Japan Research & Innovation for Scientific Excellence)

- 現下の国際情勢を踏まえ、大学・国立研究開発法人等の研究機関による、**海外在住の日本人も含め、優秀な海外研究者等の戦略的な招へいを、秋の新学期等も見据え可能な限り早期に拡大することが重要。**
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に先駆け、政府全体で**1,000億円の事業規模の関連施策を総動員**し、関係府省が一丸となって、我が国が、**研究者にとって世界で最も魅力的な国となることを目指す。**

※本年5月、EUは域外の研究者招へいのために総額5億ユーロ(約800億円)を投じる計画を発表

<イニシアティブ推進の主な方向性>

■ **国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境の整備など、関連事業の最大限の活用により、魅力的かつ世界トップレベルの研究環境を実現**

■ **大学・国立研究開発法人に、優秀な研究者等を世界水準の処遇で招へいするため、緊急的に大学ファンドの活用を行うとともに、更なる追加的措置を検討**

■ **優秀な研究者等の招へいに向け、リクルートキャラバンや、日本の生活環境や文化的な魅力を含めた積極的な広報戦略の展開など、各種プロモーション活動を実施**